



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月25日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL https://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)管理ユニット長 (氏名)野間 祐也 (TEL)052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 2021年10月26日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年3月21日~2021年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	49,234	△4.0	760	△48.5	801	△48.5	523	△43.1
2021年3月期第2四半期	51,261	6.7	1,476	561.4	1,556	446.2	920	531.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 427百万円 (△64.9%) 2021年3月期第2四半期 1,217百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	27.33	—
2021年3月期第2四半期	48.06	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,689	16,907	40.6
2021年3月期	42,163	16,573	39.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,907百万円 2021年3月期 16,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月21日~2022年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,800	△5.0	1,000	△51.2	1,100	△49.2	750	△16.4	39.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	20,425,218株	2021年3月期	20,425,218株
2022年3月期2Q	1,265,127株	2021年3月期	1,270,577株
2022年3月期2Q	19,158,179株	2021年3月期2Q	19,154,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q102,800株、2021年3月期108,300株)が含まれております。また、期中平均株式の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q104,742株、2021年3月期2Q108,300株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んできているものの、感染力の強い変異株による新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、複数の都道府県で緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が断続的に実施される等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外食産業の営業時間短縮等からくる内食需要の高まりが継続しているものの、業種業態を超えた顧客獲得競争の激化とともに、地域を超えた同業他社の出店・提携やM&A等による競争も進んできております。また、原材料費等の高騰によりコストが上昇するなど依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、グループの使命「顧客価値創造」実践のため、グループ各社と連携を図りながら、お客様に提供する商品・サービス・接客のレベルを高めるとともに、地域社会への貢献や地球環境に配慮した活動を行っていくことなどにより、お客様に当社グループの価値を認めていただけるよう、成長戦略として、①顧客価値創造の実践、②従業員の成長戦略、③業務改革の断行、④リスクマネジメントの適正化に取り組んでおります。

顧客価値創造の実践では、ザ・チャレンジハウス太平通をヤマナカ太平通店(名古屋市中川区)に改装し、こだわり商品、地元商品や連結子会社サンデイリー株式会社を活用した商品など“ヤマナカ・フランテならではの商品”を豊富に取り揃え、生鮮売場を今まで以上に拡大し、おいしさや鮮度にこだわった季節感あふれる売場づくりで上質商品の拡販等を行いました。また、太平通店の好調商品や売場づくりなど既存店舗への横展開も行いました。その他、デジタル販促の強化策として、ユーザー数の多いネット媒体へのチラシ広告掲載の拡大等も行いました。

従業員の成長戦略では、女性活躍の一環として、部門チーフ対象の「私らしい働き方を考える女性のキャリアセミナー」を行いました。また、従業員の成長・育成を推進すべく、管理職の評価項目において人材育成のウエイトを高める評価基準の改定を行いました。

業務改革の断行では、本部人員の業務棚卸・業務の集約を実施し、店舗人員体制強化のため本部人員の一部を店舗に配置転換を行いました。

リスクマネジメントの適正化では、当社グループの「衛生管理基本方針」に基づき感染症拡大の防止に継続して取り組んでおります。また、当社グループの経営に与える様々なリスクを把握し、企業の存続に影響を与える事象について具体的状況が見える化し、重要度に応じたリスク管理を行っている状態を構築するため、経営への影響度、発生率、優先度をリスクマトリックスにて整理を行いました。また、経営に与える影響度および優先度の高いリスク順に、発生事象、対策やチェック方法などを一覧化するとともに、報告方法を構築し実効性を高める体制づくりを行いました。

また、「当社グループは、企業理念の実現を目指し、使命である顧客価値創造の1つとして、ESG活動を継続的に取り組んでいく」ことを「ESG活動方針」として制定し、地元商品の取り扱いによるフードマイレージの取り組み、予約販売の強化等による食品ロスの削減など、温室効果ガス削減、食品ロス削減、容器包装使用量削減の環境負荷低減の活動や地域社会の一員として店舗が主体となり、障がい者自立施設で製造した商品の販売や地域の高齢者支援センターとの連携を図るなど、社会貢献活動に取り組んでまいりました。また、インナーコミュニケーションの一環として毎月「ESG通信」を作成、全社に発信し、取り組みやその進捗の共有を図っております。その他、連結子会社プレミアムサポート株式会社においては、店舗付帯設備において塩素性汚水を排出しない清掃方式の導入を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、巣ごもり消費の急拡大により販売が好調だった前年からの反動などもあり、既存店売上高が前年同期比96.6%と減少したことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は492億34百万円(前年同期比%4.0減)となりました。利益面においては、売上高の減少に伴い、営業利益は7億60百万円(前年同期比48.5%減)、経常利益は8億1百万円(前年同期比48.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億23百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、416億89百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億12百万円、有形固定資産が1億60百万円、投資有価証券が1億51百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少し、247億81百万円となりました。これは主に未払金が6億22百万円、有利子負債が4億48百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、169億7百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が79百万円減少したものの、利益剰余金が4億27百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、1億9百万円減少し、44億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億34百万円（前年同期は、31億64百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億35百万円、減価償却費が6億43百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億68百万円（前年同期は、6億77百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億90百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億75百万円（前年同期は、6億41百万円の収入）となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2021年7月26日公表の予想数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599	4,487
売掛金	1,211	1,368
商品及び製品	2,524	2,505
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	148	65
その他	1,442	1,478
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,927	9,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,958	7,784
土地	13,366	13,366
その他(純額)	1,604	1,618
有形固定資産合計	22,929	22,769
無形固定資産		
借地権	268	262
ソフトウェア	429	403
その他	28	28
無形固定資産合計	727	694
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031	2,879
差入保証金	4,641	4,520
繰延税金資産	26	20
退職給付に係る資産	541	574
その他	333	329
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	8,524	8,276
固定資産合計	32,181	31,739
繰延資産	53	44
資産合計	42,163	41,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,003	5,627
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	1,330	1,490
1年内返済予定の長期借入金	1,923	1,549
未払金	1,650	1,027
未払費用	1,124	1,148
未払法人税等	666	374
賞与引当金	327	325
ポイント引当金	141	143
店舗等閉鎖損失引当金	19	19
資産除去債務	31	54
その他	1,251	1,209
流動負債合計	13,669	13,168
固定負債		
社債	3,885	2,860
長期借入金	4,972	5,707
リース債務	275	316
繰延税金負債	399	387
役員株式給付引当金	59	59
長期預り保証金	827	823
資産除去債務	1,293	1,269
その他	206	188
固定負債合計	11,920	11,612
負債合計	25,590	24,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,563	6,991
自己株式	△1,962	△1,958
株主資本合計	15,359	15,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	968
退職給付に係る調整累計額	165	148
その他の包括利益累計額合計	1,213	1,117
純資産合計	16,573	16,907
負債純資産合計	42,163	41,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)
売上高	48,857	46,832
売上原価	35,996	34,850
売上総利益	12,860	11,982
営業収入	2,404	2,402
営業総利益	15,265	14,384
販売費及び一般管理費	13,789	13,623
営業利益	1,476	760
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	6	-
情報提供料収入	25	24
その他	70	48
営業外収益合計	130	101
営業外費用		
支払利息	19	26
持分法による投資損失	-	9
その他	30	24
営業外費用合計	50	60
経常利益	1,556	801
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除却損	15	18
臨時休業等による損失	50	-
特別損失合計	66	18
税金等調整前四半期純利益	1,490	835
法人税、住民税及び事業税	532	275
法人税等調整額	37	36
法人税等合計	569	312
四半期純利益	920	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	920	523

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)
四半期純利益	920	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	△79
退職給付に係る調整額	16	△16
その他の包括利益合計	296	△96
四半期包括利益	1,217	427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217	427
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,490	835
減価償却費	601	643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△57
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	19	26
持分法による投資損益(△は益)	△6	9
固定資産除却損	15	18
売上債権の増減額(△は増加)	△51	△156
たな卸資産の増減額(△は増加)	62	102
仕入債務の増減額(△は減少)	416	623
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△52
未払金の増減額(△は減少)	62	△148
未払費用の増減額(△は減少)	43	19
預り金の増減額(△は減少)	233	△27
その他	403	△121
小計	3,209	1,685
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△10	△21
法人税等の支払額	△62	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,164	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△3
定期預金の払戻による収入	3	6
投資有価証券の売却による収入	-	79
有形固定資産の取得による支出	△670	△690
無形固定資産の取得による支出	△88	△91
差入保証金の差入による支出	-	△0
差入保証金の回収による収入	94	150
預り保証金の受入による収入	-	0
預り保証金の返還による支出	△1	△3
その他	△15	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△568

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	-
長期借入れによる収入	1,200	1,600
長期借入金の返済による支出	△698	△1,239
社債の発行による収入	1,220	-
社債の償還による支出	△920	△865
リース債務の返済による支出	△67	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△96	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	641	△675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,128	△109
現金及び現金同等物の期首残高	3,461	4,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,590	4,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間

(自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。